

事前評価報告書

事業名: こころをつなぐアフターケア事業

実行団体: 一般社団法人はこぶね

報告者: 一般社団法人はこぶね

資金分配団体: 公益財団法人ちばのWA地域づくり基金

実施時期: 2021年 6月～2024年1月

対象地域: 千葉県北西部

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要

社会的養護下の若者には、「オトモダチ」が必要である。ただの友達ではなく、いつでも相談に乗り、信頼できる大人のオトモダチ、つまり「オトモダチ」である。この「オトモダチ」が彼ら一人一人でき、施設退所後もずっと寄り添い続けて行けるよう社会包摂ネットワークシステムを構築する。「オトモダチ作戦」とは、施設入所中から子ども達と関係を作るためインケア活動を実施、居場所やイベントで関わる時間を増やし特定の子どもと心をつないでいく。その「大人のオトモダチ」が彼らの「オトモダチ」として、退所後もかかわりを継続させていくための作戦である。この「オトモダチ作戦」を実行するためにはまず、各実行団体がこの作戦を熟知し、この作戦の共通理解と一致を図らなければならない。その上で、県内の児童養護施設へこの作戦への理解と協力を求めていく。さらに、各団体の持つネットワークをつなげ、彼らを信頼できる人の手から次の人の手につないでいくことで、彼らが社会からこぼれ落ちることを予防する。3年後には、県内の児童養護施設を退所する若者一人ひとりに信頼できる「オトモダチ」があり、困った時に相談できる状態になる。

中長期アウトカム

事業終了10年後、社会的養護下の若者一人一人には、困ったとき相談できる場所や頼れる人が存在し、自分をサポートしてくれる支援者が周りにいるという状態となる。

具体的には

- ①若者の変化<社会的養護下の若者が(オトモダチがいることで)心の安定を得られており、独り立ちへの不安感がなく、安心して社会生活を送れている状態。>
- ②周囲の変化<社会的養護に対する理解・関心度・認知度が向上するとともに、オトモダチ作戦がモデル化され、県内各地で実施されている状態。>
- ③団体の変化<オトモダチ作戦がモデル化され県内外で事業説明会を開催している状態。>

*周囲の定義

千葉県北西部にある児童養護施設の職員、及び社会的養護下の若者に対する関心はあるものの、その実態については知らない大人達

*オトモダチの定義

社会的養護下の若者の<信頼される大人のオトモダチ>になったフレンズをいう(ラインの交換や、個別に会って相談を受けるようになるなど)

*フレンズの定義

研修を受講し本作戦に参加する登録者。

短期アウトカム

①オトモダチ作戦に参加した社会的養護下の若者一人一人がオトモダチを獲得し、そのオトモダチに自分のことを話せるようになる

②-1 児童養護施設等がオトモダチ作戦の必要性を理解し、積極的に協力している。

②-2 オトモダチ作戦の研修会に参加した人がフレンズとして登録し前向きに活動している

②-3 オトモダチ作戦のデータや資料を元にしたノウハウがフレンズに伝授され、活動に活かされている。

③-1 新しくはこぶねを知ってくれる人が増え、関係機関や関係者が増える。

③-2 ねがオトモダチ作戦を持続的に実施できる体制となる

事業の背景

(1) 社会課題

児童養護施設や里親の元で生活する児童は18歳で自立を余儀なくされる。彼らの多くは生活基盤が不安定で、頼れる人も後ろ盾もないため常に不安感と孤独感を抱く。さらに離職率も高いため、経済困難と社会的孤立に陥るリスクが高い。

彼らには、困った時に相談できる大人のオトモダチ「オトモダチ」が必要であり、彼らに「オトモダチ」を作る機会を提供していく事業を「オトモダチ作戦」と呼び、当団体はこれを推奨していく。

(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況

千葉県では、一か所のアフターケア事業所が委託を受け活動しているが、施設の子ども達はアフターケアという言葉さえ知らない。愛着障害を抱え大人を信じない子ども達が、見ず知らずの大人に相談することはなく、事業所で彼らを「待つ」だけでは繋がらない。大人が彼らの所へ出向き、積極的に繋がっていくことが必要であり、自立後に待つ様々な困難に対処すべく相談に乗れる大人が必要である。そのような既存の取り組みはない。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	役職等
内部	事業関係者インタビュー	代表理事
	事業関係者インタビュー	理事
	事業関係者インタビュー	理事
外部	関係者インタビュー	デザイナー、印刷物制作などを手掛け、地元で活躍する画家。
	関係者インタビュー	千葉県スクールソーシャルワーカー
	当事者インタビュー	児童養護施設恩寵園退所者
	当事者インタビュー	児童養護施設恩寵園退所者

評価実施概要

評価実施概要

先の厚生労働省から出された「社会的養護の若者の実態調査」を文献として取り入れた。「課題」や「事業対象」「設計」及び計画については、事業関係者の合意は得られていたため、外部関係者のインタビューを実施、客観的な視点を取り入れた。

自己評価の総括

本事業における、「特定された課題」「事業対象」「事業設計」「事業計画」はいずれもその妥当性は高いと自己評価する。社会的養護下の若者たちが、自身の意思と反した形で施設入所に至り、わずか18歳で社会へ出されてしまう現状、そして、その後のフォローが十分でないという現状を変えるべく、本事業を実施し、広く社会へ発信していきたいと思う。

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	<p>【評価小項目】課題の問題構造を十分に把握しているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>令和3年4月、厚生労働省より発表された「社会的養護の若者の実態調査」によると、児童養護施設を退所した若者のうち約2割が、退所後のサポートを受けず生活しているという実態が明らかになった。この調査では、施設退所者2万690人の内、住所等の把握ができ調査連絡が届いたのは約半数、残りの半数は連絡が取れない状況であった。尚且つ回答は2980人からのみであったことから、1万人以上の若者が施設関係者や関係機関とつながっていないという状況が明らかになった。</p> <p>当団体では、退所者2名（令和2年3月0施設卒園19歳女性、令和3年3月0施設卒園18歳男性）にヒアリングを実施。彼らも退所後のサポートの脆弱性を指摘した。施設の外に各種相談機関は存在していたとしても、施設の子ども達は知らない人には相談しないし、知らない場所には行きたがらないという現状が語られた。これらは、社会的養護下の若者孤立を生み出す要因となっていると言える。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>文献調査や当事者のヒアリングで得られた上記の結果は、課題の妥当性を裏付けるものであると判断した。すなわち、社会的養護下の若者は関係性が作られている人物であれば相談できるが、そうでない場合は相談することが難しい。従って施設退所後、相談機関につながらず孤立に陥ってしまう傾向にある。そのことが、経済苦や生活の行き詰まりを生み、彼らが本人の利益に即した最善の暮らしができないという状況を生み出している。</p> <p>これらは真に解決しなければならない重大な社会課題であると言える。これらのことから①「特定された課題の妥当性」については「高い」と自己評価した。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	高い	<p>【評価小項目】事業対象グループはどのような問題・関心・期待・懸念などをもっているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>本事業の直接対象グループは児童養護施設の入所者である。今回、入所中からの付き合いを持つ退所者2名（令和2年3月0施設卒園19歳女性、令和3年3月0施設卒園18歳男性）からヒアリングを実施。その結果、彼らの抱える問題、関心、期待、懸念が明らかになった。（別紙）それは、入所時期からつながっている彼らには、相談できる人がおり、孤立せずに社会生活を営むことができるが、ほかの多くの退所者は、相談機関にはつながらず孤立に陥ってしまっているということであった。</p> <p>一方、間接対象グループは児童養護施設の職員、地域住民や関係団体など、周囲を言う。〇児童養護施設職員〇氏は、当団体活動当初の2012年から一貫して、こども達が退所後に自分の力で生きていけるよう願ひ、当団体と連携を図っている。地域住民や関係団体など、こども達を取り巻く周囲については、関係者（下記詳細）へのヒアリング結果、問題、関心、期待、懸念がそれぞれ明らかになった（別紙）。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>退所者2名及び関係者2名からのヒアリングから、退所してからの支援開始では信頼関係構築が不十分なため孤立を免れないことが明らかになった。社会的養護下の若者についての周囲の理解が深まり、彼らが施設退所後に孤立することなく、本人の最善の利益に即した暮らしができるためにも、施設入所前から早期接触が不可欠である。従って、計画書に記載した対象グループ（直接グループ：児童養護施設入所者、間接グループ：児童養護施設職員、地域住民、関係団体など）が妥当な対象であると考えられる。</p> <p>以上のことから、②「特定された事業対象の妥当性について」は、「高い」と自己評価した。</p> <p>【情報源】</p> <p>関係者インタビュー：関係者2名</p> <p>関係者A：本事業に興味を示し、活動に参加を承諾した者。八千代市近隣で活動する画家兼Art Director</p> <p>関係者B：職業柄社会的養護下の若者とのかわりを持つスクールソーシャルワーカー</p> <p>当事者2名（令和2年3月0施設卒園19歳女性、令和3年3月0施設卒園18歳男性）</p>
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	高い	<p>【評価小項目】事業設計には多様な関係者の意見が反映されているか。</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>本事業内容について、Ⅰ「社会的養護」を知らない人 Ⅱ関係機関の人 Ⅲ当事者に説明し意見を求めた。</p> <p>Ⅰ M氏：本事業に興味を示し、活動に参加を承諾した者。八千代市近隣で活動する画家兼Art Director 30代女性</p> <p>Ⅱ N氏：職業柄社会的養護下の若者とのかわりを持つスクールソーシャルワーカー 50代女性</p> <p>Ⅲ I氏：令和2年3月0施設卒園 19歳女性</p> <p>② 達成したい目標に対して妥当な活動内容が設定されているか。</p> <p>評価計画に基づく調査の結果</p> <p>①の結果、多様な関係者の意見を収集した。</p> <p>②については、当団体が実施した過去のアンケート結果から、施設内では退所後のアフターケアについての情報が得られにくいことが明らかになった。</p> <p>まず施設の子ども達が「アフターケアについて知ること」、次に本事業実施に当たり重要な役目を担うフレンズの募集、育成が重要であることが明らかになった。子ども達やフレンズとの関係づくりにはそれぞれ時間を要するということが明らかになった。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>上記2項目の調査結果から、本事業設計が事業計画に記載した社会課題の解決へ寄与することを裏付けるものであったと言える。このことから、③「事業設計の妥当性について」は「高い」と自己評価した。</p>
	④事業計画の妥当性	高い	<p>【評価小項目】スケジュールが無理なく立てられているか。</p> <p>【評価計画に基づく協議の結果】</p> <p>本事業の三年後の目標は、「オトモダチ作戦」の仕組みづくりが完成されていることを再認識した。児童養護施設入所児童、及び施設職員との関係づくりと同時進行でフレンズを増やしていくことが重要であること、フレンズを増やすためには、広報、説明会、研修会、個別交流、育成・フォローアップが必要となること、更に、初期事業でやるべき事業が同時並行で進むため、時間をかけて無理なく進めていくことがよいという合意に至った。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>本事業関係者3名（代表理事大藪真樹、理事ベ・スヨン、理事船木迫伸孝）と行った4回の会議、及び代表理事大藪真樹、理事ベ・スヨンと行った複数回に及ぶ話し合いの結果、「オトモダチ作戦」実施の前にフレンズの育成が先行して行われるべきであることが明らかになった。さらに、フレンズ育成のためには、子ども達とつながるための参考資料やデータなどをまとめたガイドブックの作成が急務であることが明らかになった。これらを踏まえ、今回の事前評価の段階で事業計画の見直しを行い、フレンズ育成のためのガイドブック制作を追加した。</p> <p>上記の結果から、本事業の計画がアウトカム達成に資する内容と目標の設定のもと、実現可能なものであることを裏付けるものであったと言え、④「事業計画の妥当性」については「高い」と自己評価した。</p>

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

本事業は、施設入所中からインケア活動を通して、施設外に知っている大人や信頼できる大人（フレンズ）がいる状態を作ることが目的である。そのため、本事業実施期間中、お友達として入所児童とつながるフレンズの割合が増えること、並びに、フレンズと入所児童との持続的な関係という2点が、本事業における重要事項であることが、関係者間で合意された。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

当団体は、「オトモダチ作戦」の原型をこれまで実施してきた。その軸となるものは施設へのアウトリーチ、いわゆる「インケア活動」である。しかし、このコロナ禍で接触の制限があり、施設への訪問、若者との積極的な交流が難しく、はこぶねが実施したい「インケア活動」が難しい状況である。ゆえに、コロナ禍での「インケア活動」に代わる活動を模索していかなければならない。また、これまで以上に施設側との関係構築を強化していく必要がある。さらに、「オトモダチ作戦」の要とも言える「フレンズ」育成にもコロナ禍において知恵を絞っていかねばならない。

添付資料